

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2014年1月17日
信託期間	2014年1月17日～2023年4月17日（約9年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、実質的にカナダの株式へ投資を行うことで、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	カナダ高配当株ファンド ・Principal/GS Canadian Equity Income Fund JPY Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Principal/GS Canadian Equity Income Fund JPY Class ・カナダの株式等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第11期

決算日 2019年4月17日

カナダ高配当株ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ファンド」は、去る2019年4月17日に第11期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

カナダ高配当株ファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&Pトロント総合指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 金 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第7期(2017年4月17日)	7,821	0	11.8	10,531	11.0	0.0	96.5	102
第8期(2017年10月17日)	8,711	0	11.4	11,956	13.5	0.0	97.4	98
第9期(2018年4月17日)	8,146	0	△ 6.5	11,182	△ 6.5	0.0	96.6	69
第10期(2018年10月17日)	8,443	0	3.6	11,778	5.3	0.0	96.6	70
第11期(2019年4月17日)	8,551	0	1.3	12,252	4.0	0.0	97.3	67

S&Pトロント総合指数（配当込み、円換算）とは、S&Pトロント総合指数（配当込み、カナダドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

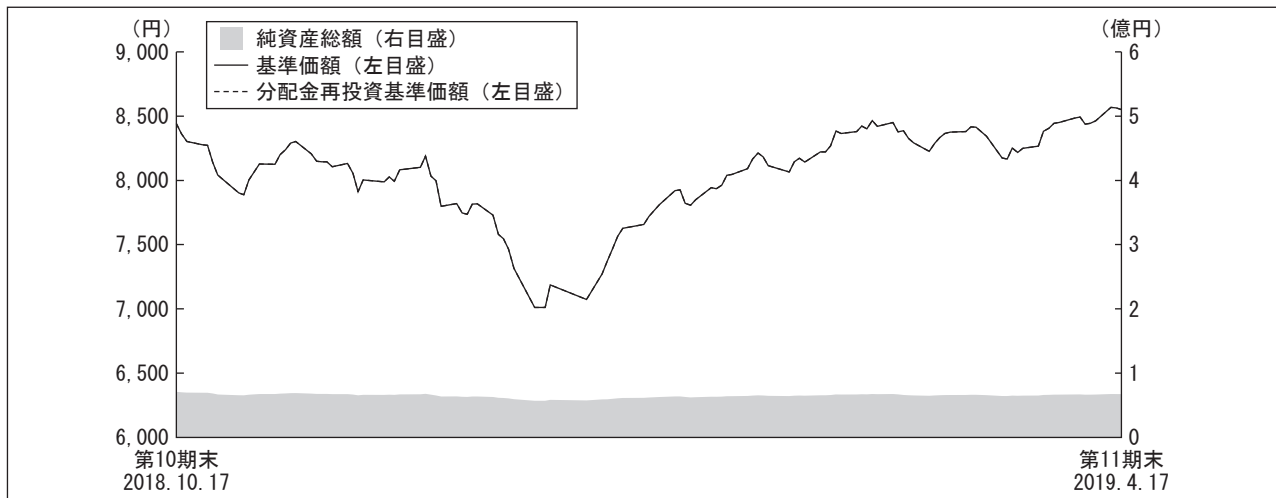
年月日	基準価額		S&Pトロント総合指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年10月17日	円	%		%	%	%
	8,443	—	11,778	—	0.0	96.6
10月末	8,003	△ 5.2	11,216	△ 4.8	0.0	97.5
11月末	8,086	△ 4.2	11,336	△ 3.8	0.0	97.5
12月末	7,186	△ 14.9	10,111	△ 14.2	0.0	97.8
2019年1月末	8,040	△ 4.8	11,275	△ 4.3	0.0	98.0
2月末	8,465	0.3	11,931	1.3	0.0	98.1
3月末	8,249	△ 2.3	11,800	0.2	0.0	97.9
(期末)2019年4月17日	8,551	1.3	12,252	4.0	0.0	97.3

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第11期首： 8,443円

第11期末： 8,551円（既払分配金 0円）

騰落率： +1.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Classへの投資を通じて、主としてカナダの株式へ投資を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、金融、コミュニケーション・サービスなどが上昇し、プラスに寄与したことが要因となりました。個別銘柄では、業績見通しが堅調なパイプラインのトランスカナダ、業績が好調なコンビニエンス・ストアのアリマンタシオン・クシュ・タール、カナダロイヤル銀行などが大きく上昇し、プラスに寄与したことが要因となりました。

（下落要因）

セクター別では、ヘルスケアがマイナスに作用したことが要因となりました。個別銘柄では、原油価格の下落によってエネルギー生産会社のサンコア・エナジーやクレセント・ポイント・エナジーが下落したこと、商業印刷会社のトランスコンチネンタルは業績がコンセンサスを下回ったことで下落したことが要因となりました。

カナダドルが対円で下落したこともマイナスに作用しました。

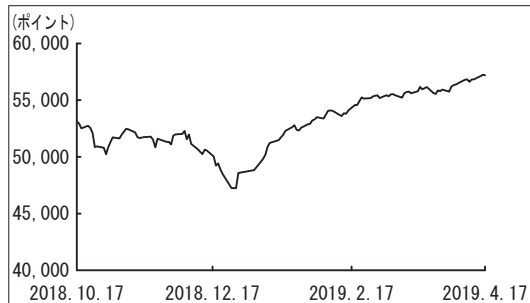
【投資環境】

当期のカナダ株式市場は上昇しました。当期は米国の金融政策の見通しや景気減速懸念、貿易摩擦の不透明感の高まりなどにより、世界的に株式市場を含むリスク資産価格が急落する局面がありました。しかし、2018年末頃からリスク資産価格は急速に回復し始め、中国の景気刺激策や懸念したほどに減速していない企業業績などを背景に、株式市場は好調に推移しました。

原油価格は、イラン産原油の禁輸に対して一部適用除外が示されたこと、そしてサウジアラビアが生産を過去最高水準に引き上げていると示唆されたことなどで下落しました。当期の米ドルは他通貨に対して総じて堅調に推移しましたが、日本円は、期前半にリスクオフとなった局面において対米ドルで上昇したことで、期を通じて見るとほぼ変わらなかった一方、カナダドルは原油価格が下落した際に同調して下落したことで、カナダドルは対円では下落（円高・カナダドル安）しました。

国内短期金融市場では、期初-0.29%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、海外投資家からの短期の国債への需要の剥落を受けてマイナス幅を縮小し-0.19%近辺で期末を迎えました。

S & P トロント総合指数（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

【ポートフォリオ】

■カナダ好配当株ファンド

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Classを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.3%としました。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

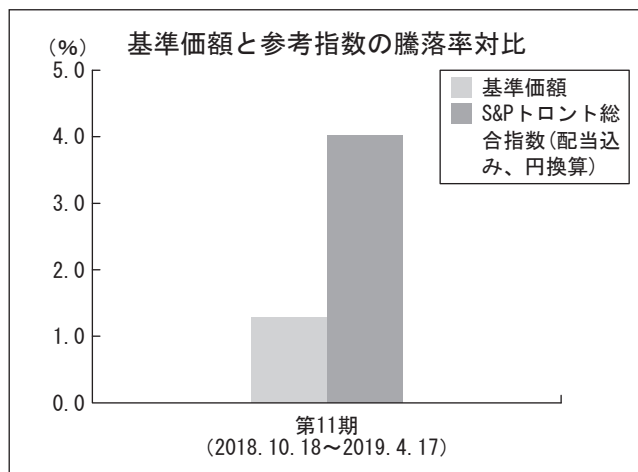
長期金利上昇の見通しが後退しつつあるために純金利マージンの見通しが引き下げられたこと、資本市場の収益環境が難しくなっていることを受け、これまで保有を多めとしてきた銀行銘柄の比率を引き下げました。一方、中国経済の回復やよりハト派的になりつつある世界の中央銀行の金融政策見通しを受け、金生産会社の比率を選別的に引き上げました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第11期	
	2018年10月18日 ~2019年4月17日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,700	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■カナダ高配当株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、実質的にカナダの株式へ投資を行うことで、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class

当ファンドでは、配当利回りが魅力的水準にある不動産銘柄を多めに保有していますが、年初からの価格上昇幅が総じて大きく、割安感が薄れてきたために保有比率を若干引き下げます。一方、同様に配当利回り水準が高いながらもバリュエーションが魅力的な公益事業の組み入れを引き上げる意向です。ただし、不動産銘柄にも魅力的な銘柄は引き続き多く、中でも新築件数が抑制されている一方で、高い需要の伸びが見込まれるため、好調な収益見通しのアパートメントや倉庫・流通銘柄などを中心に保有しています。また、食料品店などの実店舗の需要が高いアンカーテナントを有するために賃料が安定しているにも関わらず、バリュエーションが魅力的な小売り銘柄も選別的に注目しています。

引き続き、先行き不透明なマクロ環境を予想すること、すなわちトップダウン・アプローチよりも、個別リサーチに基づく銘柄選択をすること、すなわちボトムアップ・アプローチのほうが、安定したリターンを獲得に資するものと考えます。今後もボトムアップにより、高い配当の支払いを行う銘柄の中でも事業ファンダメンタルズや投資家の期待の上昇が期待される銘柄への投資を行っていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって、当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年10月18日～2019年4月17日		
	金額	比率	
信託報酬	54円	0.676%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,005円です。
(投信会社)	(19)	(0.232)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(34)	(0.431)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	55	0.681	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年10月18日から2019年4月17日まで)

■投資信託受益証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	千口 3,274	千円 2,080	千口 7,622	千円 4,829

* 金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年10月18日から2019年4月17日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年4月17日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	千口 96,623	千円 65,539	% 97.3
合 計	96,623	65,539	97.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 1

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,162,232千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年4月17日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,380 (60,380)	% 1.4 (1.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.4 (1.4)
特殊債券 (除く金融債券)	1,837,000 (1,837,000)	1,845,872 (1,845,872)	43.6 (43.6)	— (—)	— (—)	— (—)	43.6 (43.6)
普通社債券	1,200,000 (1,200,000)	1,204,115 (1,204,115)	28.5 (28.5)	— (—)	— (—)	— (—)	28.5 (28.5)
合 計	3,097,000 (3,097,000)	3,110,368 (3,110,368)	73.5 (73.5)	— (—)	— (—)	— (—)	73.5 (73.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

カナダ高配当株ファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年4月17日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
167 神奈川県公債	1.5200	60,000	60,380	2019/09/20
小計	—	60,000	60,380	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
8 政保地方公営機	1.5000	100,000	100,165	2019/05/24
80 政保道路機構	1.5000	105,000	105,205	2019/05/31
7 政保原賠・廃炉	0.0010	120,000	120,011	2019/06/21
82 政保道路機構	1.5000	200,000	200,611	2019/06/28
2 政保地方公共団	1.4000	418,000	419,444	2019/07/12
20 政保西日本道	1.4000	110,000	110,456	2019/07/29
85 政保道路機構	1.4000	320,000	321,360	2019/07/31
56 日本政策金融	0.0010	60,000	59,992	2019/09/20
93 政保道路機構	1.4000	147,000	148,344	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	157,000	159,027	2020/02/28
10 政保地方公共団	1.3000	100,000	101,251	2020/03/13
小計	—	1,837,000	1,845,872	—
(普通社債券)				
304 北海道電力	1.7030	100,000	100,035	2019/04/25
69 新日本製鐵	0.5560	100,000	100,088	2019/06/20
10 小松製作所	0.2750	100,000	100,039	2019/06/20
2 第一三共	1.7760	100,000	100,325	2019/06/24
2 大日本印刷	1.7050	100,000	100,445	2019/07/30
44 名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,603	2019/08/02
164 オリックス	1.1460	100,000	100,336	2019/08/07
110 三菱地所	0.5710	100,000	100,226	2019/09/13
295 北陸電力	1.4340	100,000	100,614	2019/09/25
69 東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,874	2019/10/25
9 長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,187	2019/11/05
22 ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,338	2019/12/20
小計	—	1,200,000	1,204,115	—
合計	—	3,097,000	3,110,368	—

投資信託財産の構成

2019年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 65,539	% 96.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	2,228	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	67,768	100.0

カナダ高配当株ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	67,768,761円
コール・ローン等	2,228,263
投資信託受益証券(評価額)	65,539,498
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,000
(B) 負 債	441,126
未払信託報酬	437,901
その他未払費用	3,225
(C) 純資産総額(A-B)	67,327,635
元	78,733,181
次期繰越損益金	△ 11,405,546
(D) 受益権総口数	78,733,181口
1万口当り基準価額(C/D)	8,551円

*元本状況

期首元本額	83,898,990円
期中追加設定元本額	704,758円
期中一部解約元本額	5,870,567円

*元本の欠損

11,405,546円

損益の状況

自2018年10月18日
至2019年4月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,160,857円
受 取 配 当 金	1,161,476
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 621
(B) 有価証券売買損益	163,323
売 買 益	485,632
売 買 損	△ 322,309
(C) 信託報酬等	△ 441,183
(D) 当期損益金(A+B+C)	882,997
(E) 前期繰越損益金	123,173
(F) 追加信託差損益金	△ 12,411,716
(配 当 等 相 当 額)	(10,097,227)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,508,943)
(G) 計 (D+E+F)	△ 11,405,546
次期繰越損益金(G)	△ 11,405,546
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,411,716
(配 当 等 相 当 額)	(10,097,227)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,508,943)
分 配 準 備 積 立 金	11,165,707
繰 越 損 益 金	△ 10,159,537

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	774,072円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	0
(C) 収 益 調 整 金	10,097,227
(D) 分 配 準 備 積 立 金	10,391,635
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	21,262,934
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,700.63)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主にカナダの金融商品取引所に上場する株式等に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。
主要投資対象	カナダの株式等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 主としてカナダの株式等に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> 株式等への投資に当たっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 銘柄の選定に当たっては、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。 株式等の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。 原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式等への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	管理報酬等：年0.535% 上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。 上記の報酬等は将来変更される場合があります。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

カナダ高配当株ファンド

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

	貸借対照表	
	2018年3月31日 現在 (日本円)	2017年3月31日 現在 (日本円)
資産の部		
現金	470,106,146	1,248,464,367
有価証券、公正価値 (取得原価：2018年3月31日：58,353,548,027円) (取得原価：2017年3月31日：89,008,779,729円)	60,608,374,164	96,802,869,246
スワップ、公正価値 (プレミアム受取り：2018年：17,478,390円) (プレミアム受取り：2017年：21,074,540円)	143,612,052	300,311,119
未収金	316,984,599	329,512,511
発行未収金	—	179,930,914
その他未収金	298,773,661	238,295,702
資産合計	61,837,850,622	99,099,383,859
負債の部		
未払金	237,048,824	1,001,249,092
未払費用	109,406,816	161,949,021
買戻未払金	83,654,514	145,451,801
負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)	430,110,154	1,308,649,914
受益者に帰属する純資産	61,407,740,468	97,790,733,945
内訳：		
Twin Alpha Class Units	61,327,179,720	97,687,713,131
JPY Class Units	80,560,748	103,020,814
発行済み受益証券数：		
Twin Alpha Class Units	321,713,505,367	508,613,564,815
JPY Class Units	123,101,433	147,956,967
1口当り純資産額：		
Twin Alpha Class Units	0.191	0.192
JPY Class Units	0.654	0.696

カナダ高配当株ファンド

包括利益計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)
有価証券に係る収益	892,968,739	13,759,631,633
受取配当金(源泉税控除後) (源泉税:2018年:649,404,000円) (源泉税:2017年:931,989,150円)	1,967,586,210	2,822,072,444
外国為替取引に係る(損)益	8,581,934	(124,431,985)
受取利息	1,346	—
スワップ費用	(1,368,137,427)	(1,326,179,944)
収益合計	1,501,000,802	15,131,092,148
助言料	329,371,178	458,855,861
仲介手数料	176,960,770	246,406,692
取引費用	104,648,913	188,303,029
保管管理費用	13,485,505	12,601,147
その他費用	4,656,854	4,532,693
費用合計	629,123,220	910,699,422
分配前の受益者に帰属する純資産の変動額	871,877,582	14,220,392,726
受益者に対する分配金	(6,429,158)	(59,133,225,242)
分配後の受益者に帰属する純資産の変動額	865,448,424	(44,912,832,516)

受益者に帰属する純資産変動計算書

	(日本円)
期末(2016年3月31日)	138,520,255,385
受益証券の発行	68,138,356,636
受益証券の買戻	(63,955,045,560)
受益者に帰属する純資産の変動	(44,912,832,516)
期末(2017年3月31日)	97,790,733,945
受益証券の発行	10,526,583,980
受益証券の買戻	(47,775,025,881)
受益者に帰属する純資産の変動	865,448,424
期末(2018年3月31日)	61,407,740,468

カナダ高配当株ファンド

キャッシュフロー計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)
営業活動		
分配前の受益者に帰属する純資産の変動	871,877,582	14,220,392,726
有価証券購入 (1)	(30,012,889,366)	(40,502,013,893)
有価証券売却 (1)	67,257,052,254	94,764,185,214
調整 (現金を含まない科目) :		
株式投資に係る収益	(1,056,217,895)	(13,033,355,658)
スワップ取引に係る収益	163,249,156	(726,275,975)
現金以外の資産変動 :		
未収入金	12,527,912	2,626,965,141
その他未収入金	(60,477,959)	124,984,925
未払金	(764,200,268)	(610,797,890)
未払費用	(52,542,205)	(605,786,635)
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	36,358,379,211	56,258,297,955
投資活動		
受益証券の発行 (3)	10,700,085,736	8,825,200,480
受益証券の買戻 (2)	(47,836,823,168)	(64,106,969,467)
投資活動による正味キャッシュフロー 合計	(37,136,737,432)	(55,281,768,987)
現金の増 (減)	(778,358,221)	976,528,968
現金の期首残高	1,248,464,367	271,935,399
現金の期末残高	470,106,146	1,248,464,367
営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報		
受取配当金	2,059,413,820	2,947,057,369
受取利息	1,346	—

- (1) 有価証券購入及び有価証券売却は、合計で104,648,913円の取引費用を除く。
(2017年3月31日に終了した期間の取引費用: 188,303,029円)
- (2) 受益証券の買戻は、105,509,996円の買戻費用を含む (2017年3月31日: 140,388,154円)。
- (3) 受益証券の発行は、6,429,158円の再投資後の数値 (2017年3月31日: 59,133,225,242円)。

【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 トロント・ドミニオン銀行	金融	7.6%
2 カナダロイヤル銀行	金融	7.2%
3 バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.1%
4 サンコア・エナジー	エネルギー	4.3%
5 バンク・オブ・モントリオール	金融	4.0%
6 カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	3.7%
7 マニュアルライフ・ファイナンシャル	金融	3.4%
8 トランスカナダ	エネルギー	2.9%
9 カナディアン・パシフィック鉄道	資本財サービス	2.8%
10 カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	2.7%

(組入銘柄数 89銘柄)

- ※ 組入上位銘柄はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。
- ※ Principal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。
- ※ 業種名は世界産業分類基準 (GICS) です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第12期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいwasumigân



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰	落中率		
第8期 (2014年7月25日)	円 10,175		% 0.1	% 71.9	百万円 5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2017年7月25日	円 10,177		% -		% 58.8
7月末	10,177		0.0		66.4
8月末	10,176		△0.0		71.7
9月末	10,175		△0.0		70.4
10月末	10,176		△0.0		79.8
11月末	10,175		△0.0		79.0
12月末	10,175		△0.0		72.4
2018年1月末	10,175		△0.0		63.7
2月末	10,174		△0.0		72.8
3月末	10,173		△0.0		56.6
4月末	10,173		△0.0		59.3
5月末	10,173		△0.0		65.0
6月末	10,172		△0.0		64.1
(期末) 2018年7月25日	10,172		△0.0		69.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

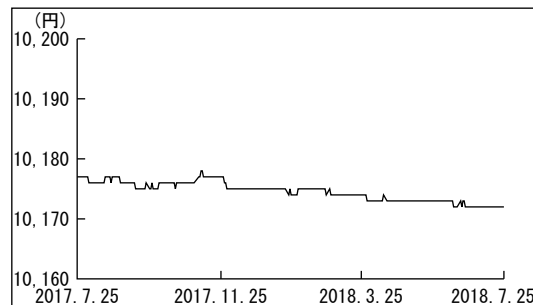
期首：10,177円
期末：10,172円
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は10,175円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	地方債証券	千円 309,208
		特殊債証券	2,803,054
		社債証券	1,407,959
			千円 — (6,000) 552,260 (1,587,000) 200,171 (1,300,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
6 政保地方公共6年	650,624	60 政保道路機構	552,260
60 政保道路機構	559,177	25 三菱重工業	100,148
67 政保道路機構	394,500	2 ヒューリック	100,023
64 政保道路機構	324,078		
66 政保道路機構	212,018		
2 政保地方公共団	119,677		
77 政保道路機構	111,043		
3 セブンアンドアイ	101,642		
304 北海道電力	101,637		
71 共同発行地方	101,348		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,916 (301,916)	% 6.7 (6.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.7 (6.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,087,000 (2,087,000)	2,092,552 (2,092,552)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,507 (703,507)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)
合 計	3,087,000 (3,087,000)	3,097,976 (3,097,976)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
464	名古屋市債	1.6100	100,000	100,247	2018/09/20
20-16	兵庫県公債	1.6000	100,000	100,783	2019/01/23
71	共同発行地方	1.5100	100,000	100,885	2019/02/25
	小計	—	300,000	301,916	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
6	政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,000	2018/07/30
62	政保道路機構	1.7000	90,000	90,030	2018/07/31
55	日本政策金融	0.0010	100,000	100,000	2018/08/09
64	政保道路機構	1.6000	319,000	319,529	2018/08/29
66	政保道路機構	1.5000	210,000	210,562	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	390,000	391,711	2018/10/31
18	政保政策投資C	0.2400	100,000	100,136	2019/01/21
77	政保道路機構	1.3000	110,000	110,952	2019/03/19
2	政保地方公共団	1.4000	118,000	119,627	2019/07/12
	小計	—	2,087,000	2,092,552	—
(普通社債券)					
467	関西電力	1.6700	100,000	100,247	2018/09/20
357	中国電力	1.6580	100,000	100,277	2018/09/25
7	西日本旅客鉄道	2.4100	100,000	100,990	2018/12/25
37	三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,999	2019/02/21
304	北海道電力	1.7030	100,000	101,267	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,492	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,233	2019/06/20
	小計	—	700,000	703,507	—
	合計	—	3,087,000	3,097,976	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	3,097,976		69.1
コール・ローン等、その他	1,386,456		30.9
投資信託財産総額	4,484,432		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産	4,484,432,843円		
	コ	1,380,803,198		
	公	3,097,976,345		
	未	3,196,029		
	前	2,457,271		
(B) 負	債	5,902,246		
	未	5,901,513		
	そ	733		
(C) 純	資	4,478,530,597		
	元	4,402,772,876		
	次	75,757,721		
(D) 受	益	4,402,772,876円		
	1	10,172円		

* 元本状況

期首元本額	3,774,669,508円
期中追加設定元本額	5,949,152,950円
期中一部解約元本額	5,321,049,582円

* 元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R E I T	64,751,521円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	254,005,042円
SMB Cファンドラップ・欧州株	80,826,227円
SMB Cファンドラップ・新興国株	39,323,375円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	23,375,248円
SMB Cファンドラップ・米国債	106,793,485円
SMB Cファンドラップ・欧州債	79,195,284円
SMB Cファンドラップ・新興国債	47,738,063円
SMB Cファンドラップ・日本グループ株	140,507,411円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	32,964,742円
SMB Cファンドラップ・日本債	936,096,409円
DC 日本国債プラス	979,748,075円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	75,665,828円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	262,783,723円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,216,464円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	399,733,280円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	10,410,595円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	203,931,168円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	281,918,545円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	155,944,155円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,249,402円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,110,639円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,002,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,113,182円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	1,375,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	5,637,592円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,101,914円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	26,253,942円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,845,455円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,052,990円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	8,673,596円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	455,123円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	5,059,266円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	33,205,410円
受取利息	34,206,886
支払利息	△ 1,001,476
(B) 有価証券売買損益	△ 34,936,686
売却益	10,600
売却損	△ 34,947,286
(C) その他の費用	△ 25,551
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,756,827
(E) 前期繰越損益金	66,719,494
(F) 解約差損益金	△ 93,084,011
(G) 追加信託差損益金	103,879,065
(H) 計(D+E+F+G)	75,757,721
次期繰越損益金(H)	75,757,721

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。